

第1号議案：平成29年度事業報告(案)並びに同決算報告(案)承認の件

平成29年度事業報告(案)

(自平成29年4月1日～至平成30年3月31日)

I. 概況

平成29年度のコンクリートパイルの需要予測については、政府経済対策や民間設備投資の増加による需要回復を期待し、また、東京オリンピック・パラリンピックへ向けたインフラ整備工事が本格化するものと想定して、平成26年度実績並みまで回復するものと見込んで、280万トン(平成28年度実績比104.6%)と予測したが、東北、北信越地域における出荷量が予測及び前年度実績を大きく下回った。一方、関東、山静、中部地域においては予測及び前年度実績をかなり上回る出荷量となったことから、全体としては、前年度実績を上回る結果となり、需要の地域間格差が広がった模様となった。

平成29年度のコンクリートパイルの出荷量は、2,745千トン、前年度比102.6%、予測比98.1%で、需要部門別では、官需は788千トンで前年度比103.5%、民需は1,958千トンで前年度比102.2%となった。

需要部門別の要因としては、東北、北信越地域においては官需、民需ともに大幅な落ち込みとなったものの、関東地域におけるオリンピック関連工事の本格化を反映して庁舎・文化施設、学校等の官需が増加、中部地域においても庁舎・文化施設などが牽引し官需が増加し、また、関東及び山静地域において流通・倉庫などの民需がかなり増加したことから民需も前年を上回る結果となったことが挙げられる。

また、コンクリートポールの需要量は、558千トンで、前年度比87.6%と前年度実績を大きく下回った。

このような中、平成29年度は、事業計画に沿って以下の事業を行った。

II. 会務

1. 会員の動静(順不同、敬称略)

1.1 正会員の入会・退会

入会 : なし

退会 : 宇部コンクリート工業株式会社(平成30年2月28日)

現在数 : 39社

1.2 賛助会員の入会・退会

入会 :キスウエルジャパン株式会社(平成29年4月11日)

退会 :なし

現在数: 10社

1.3 会員代表者等の変更

(1) デンカ株式会社(平成29年4月1日)

(新)代表取締役社長 山本 学 (旧)代表取締役社長 吉高 伸介

(2) 萩森興産株式会社(平成29年4月1日)

(新)代表取締役社長 松永 篤 (旧)代表取締役社長 村田 正史

(3) 東海コンクリート工業株式会社(平成29年6月16日)

(新)代表取締役社長 大瀧 敏幸 (旧)代表取締役社長 内藤 雄順

1.4 住所変更

(1) ジャパンパイル株式会社(平成29年9月25日)

(新) 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号

Daiwa リバーゲート

(旧) 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-1-1 田辺浜町ビル

2. 理事の選任及び辞任

(1) 第28回総会(平成29年5月18日開催)において、任期中における辞任理事の後任として以下の2名の理事が選任された。任期は、次年度(第29回)の通常総会終了の日までとなっている。

理事(新任) 水口 勲 北海道コンクリート工業株式会社

理事(新任) 松蔭 茂男 中国高圧コンクリート工業株式会社

(2) 内藤 雄順理事(東海コンクリート工業株式会社)が平成29年6月16日付けで辞任された。

3. 会議

3.1 『平成29年度(第28回)通常総会』

平成29年5月18日(木)13:30~14:15 東海大学校友会館「富士の間」
東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル35階

3.2 『理事会』 平成29年度に開催された理事会は、次の通りである。

『第208回理事会』 平成29年4月20日(木)11:00~11:59 ポパ協会会議室にて開催

『第209回理事会』 平成29年5月18日(木)12:30~13:10 東海大学校友会館「朝日の間」にて開催

『第210回理事会』 平成29年7月20日(木) 11:20~11:50 ポパ協会会議室にて開催

『第211回理事会』 平成29年10月19日(木) 11:00~11:45 ポパ協会会

議室にて開催
『第 212 回理事会』 平成 30 年 1 月 25 日(木) 11:10～12:00 ポパ協会会
議室にて開催

Ⅲ. 事業報告

1. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する普及・啓発

総務委員会に総務・広報部会、安全・環境部会、需要拡大部会の 3 部会をお
き、普及・啓発のための事業を実施した。

1.1 《総務・広報部会及び事務局》

(1) 協会誌の発行及びホームページの維持・管理

協会誌「礎」25 号を発行し、会員各社及び各地区事務所に配布するとともに、
関係官庁・関係機関等に提供配布し、コンクリートポール・パイルの普及啓発
に務めた

(2) 軽油引取税の課税免除特例措置について、セメント製品製造業が平成 30
年度から 3 年間延長指定された。

(3) 経済産業省が中小企業への支援として行っているセーフティネット保証
5 号の指定業種としてコンクリート製品製造業が平成 28 年度上期まで指定さ
れたが、同年下期以降は現在までは指定が外れている。

1.2 《安全・環境部会及び事務局》

(1) 平成 29 年の労働災害・労災保険率調査を行った上、その結果を以下の内
容の報告書としてまとめ、会員等に提供した。

① 平成 29 年労働災害実態調査結果の概要

② 労働災害実態調査結果（災害件数、度数率、強度率、労災保険率、年間
無災害工場など）

③ 労働災害状況分析

④ 労働災害事例

⑤ 安全表彰事業場

(2) 各地区安全・環境対策委員会委員長会議を安全・環境部会と合同で開催し、
各地区における労働災害報告及び第 7 回労働災害防止中期計画（平成 29 年～
平成 31 年）の取り組み状況等について情報交換を行った。

(3) 平成 29 年労働災害実態調査結果から安全表彰事業場候補の選定を行い、理
事会上に上申した。

(4) 労働安全衛生法施行令の改正及び特定化学物質障害予防規則並びに労働安
全衛生規則の改正に伴うコンクリートポール・パイル産業に与える影響等に

ついて情報交換を行った。

この中で、会員各社の工場で使用されている防錆剤のほとんどはエチルベンゼン（重量1%未満）と有機則対象物質が含まれており、これらの物質の合計含有重量が5%を超えていることから作業環境測定、特殊健康診断の対象となっていることが判明した。このようなことから、これに抵触しない防錆剤の開発を防錆剤メーカーと協力しながら現在検討中。

1.3 《需要拡大部会及び事務局》

- (1) 平成 29 年度の各地区での需要拡大活動計画と前年度に実施した活動結果についての情報を集約し、各地区に提供した。
- (2) 国土交通省主催による建設資材需要連絡会においてコンクリートポール及びパイルの需要動向について報告した。

2. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する情報の収集・提供 《需要動向調査委員会及び事務局》

- (1) 毎月コンクリートポール及びコンクリートパイルの生産、出荷、在庫状況について全会員からデータを収集し、その結果を生産・出荷・在庫統計、地区別出荷交流表、都道府県別・需要部門別出荷調査、径別生産・出荷の統計として集計・分析しその報告書を会員並びに関係機関に提供した。
- (2) 四半期ごとに需要動向調査委員会を開催し、各地区における需要動向の報告及び統計結果に基づき需要動向を調査・分析し、それらの結果を理事会に報告した。このほか、コンクリートパイルの平成 30 年度の地区別及び全国の需要予測を策定した。

3. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する調査・研究 《技術委員会及び事務局》

技術委員会及び分科会の合同会議を開催し、技術課題に関わる協会内外のこれまでの活動状況報告を行い、以下の調査、研究を行った。

- (1) コンクリート製品関連 JIS の次回改正に向けての検討を行った。
- (2) SC パイル団体規格の見直しを行った。
- (3) コンクリートポール及びパイルの JPCS（コンクリート製品 JIS 協議会規格）を当協会の技術情報資料として編纂する作業を開始した。
- (4) 品質管理様式の見直しを開始した。
- (5) 一般社団法人日本建築学会の「建築基礎構造設計指針」の改定に対応するため、コンクリートパイルの終局状態に至る変形性能を確認するための実証実験を一般社団法人コンクリート建設技術協会と共同して実施した。この実験の全体計画は平成 26 年度から平成 28 年度まで 3 年計画となってい

たが、平成 27 年度からは国土交通省の住宅・建築物技術高度化事業として衣替えし、平成 29 年度まで延長して実施した。

この結果、次期学会指針（建築基礎構造設計指針、2019 年発行予定）の別冊で P H C 杭及び P R C 杭に加えて S C 杭の記述が追加されるとともに荷重条件（応力度）の適用範囲が広がる見込みとなり当面の対応については目標をほぼ達成できた。一方、現状の杭の問題点（高軸力下における靱性が弱いこと）が明白となり、新たな対応を検討する必要がある。

- (6) コンクリート製品 JIS 協議会の運営に参画し、コンクリート製品の技術動向等について情報収集を行った。

4. コンクリートポール・パイルに関する内外関係諸機関との連絡提携及び協力《事務局》

経済産業省、国土交通省、厚生労働省、試験機関等及び関係団体と連携を計りつつ、関係業務に対処した。

- (1) 経済産業省等の関係省庁からの要請に基づき、会員企業へ様々な周知を行った。
- (2) セメント関連団体協議会、一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会等の事業に参加し、他業界との情報交換に務め、これを通じて関係団体とともに共同で関係官庁に意見・具申を行った。

5. 本会の目的を達成するために必要な事業

5.1 《特別委員会》

コンクリートポール及びコンクリートパイル産業を取り巻く昨今の環境変化に伴い、業界活動の高度化と迅速化が求められて来ているところから、活動の一体化と効率化を図る必要があるとの認識により、コンクリートポール及びコンクリートパイル業界団体の統合について検討を始めることとなった。

このため、本協会と一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会との合併について、合同特別委員会を設置して課題の検討を開始した。

委員会の名称は、「合併課題検討委員会」とし、今年度は 4 回開催し検討を進めた。

5.2 《運営委員会》

正副会長会議及び理事会からの諮問事項について審議し、答申した。また、協会の各委員会から理事会への上申事項についての調整・審議を行った。

以下は、平成 29 年度における運営委員会での主要な検討事項。

- ① 平成 29 年度総会議案及びその提案資料作成の審議、検討。

- ② 一般社団法人コンクリートパイロ建設技術協会から協力要請のあった、コンクリートパイロの変形性能に関わるデータ収集のための実証実験を協同で実施する件についての検討。
- ③ 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)策定骨子の検討。
- ④ 平成30年度コンクリートパイロの需要予測の検討。
- ⑤ 合併問題について
- ⑥ その他。

一般社団法人 コンクリートポール・パイロ協会